

平成 26 年度桑名三川商工会地域貢献アピールプラン

桑名三川商工会は、私たちの住んでいる地域がさらに発展し、住みよい町になるよう次に掲げる事業を計画しました。

1、 活気あふれる地域振興

当地域は、農林水産業や商工業が活発です。当商工会は、地場産業の活性化と新産業の創出及び魅力ある商業の活性化をはかるとともに、自然環境と歴史的、文化的資源を生かした観光振興を図ります。商業の現状は、市内及び近隣地区に相次いで大型店が進出し厳しい状況かつ後継者難であります。桑名三川ポイント会加盟店による販売促進事業を活発に行っているところであり、さらに地域住民の利便性を確保し楽しくお買い物をしていただくイベントを計画します。

また、桑名市のシンボルである多度山をより多くの皆様に知っていただき、桑名三川地域の活性化をはかり、桑名市を全国に発信することを目的として「多度山トレイルラン」を企画し、多度山を中心とした自然体験による滞留時間増により地域の経済効果に寄与します。

観光は多度町も長島町も観光名所が多い地域であり、年間 700 万人の観光客に対し地場産品を活かした土産品等の特産品開発に努力します。

雇用はインターンシップ制度の積極的な推進とハローワーク、桑名市、桑名商工会議所と合同で引続き合同就職面接会を開催します。

木曾三川流域商工会連絡協議会（愛知県愛西市商工会、岐阜県海津市商工会、三重県桑名三川商工会）を積極的に活用し情報交換会等により商工業者の更なる受発注の機会の増大をはかります。

2、 コミュニティ維持活動

事業所・お店、まちの活性化、地域の高齢者や転入者の方を中心に、修理や商品の宅配、リフォーム相談など生活に関連したサービスを提供できる事業所の紹介事業「困りごと解決マン」に積極的に取り組み、地元事業者の売上増と新規顧客の獲得に繋げ地域の活性化が図れるよう努めます。

3、 安心、安全なまちづくり

東海地震、東南海地震、南海地震など大災害に対する防災対策及び支援物資対策を確立するため、桑名市及び桑名商工会議所と締結した「災害時における応急生活物資等の調達に関する協定」をもとに、防災委員会を中心として勉強会、研修会の企画をおこない市当局とも連携を密にする体制を確立し安心、安全な生活がおくれるまちづくりを推進します。

4、 少子高齢化に対応します。

桑名三川ポイント会を中心に桑名市が推奨をおこなう「くわなスクスクカード」に積極的に協力しており特典の拡大等支援策を検討し少子高齢化社会を全力でバックアップします。

5、 環境問題に取り組みます。

商工会女性部を中心に、環境浄化微生物等環境問題の研究及び啓蒙活動を展開し又、市民から持ち込まれた家庭廃油を石鹼に精製し、地域住民が安心、安全に暮らしやすくなる環境作りを推進します。

平成 26 年度 木曾岬町商工会地域貢献計画

木曾岬町商工会は地域コミュニティにいかに関わり持つかを常に考え、地域になくってはならない存在となるべく諸事業に取り組んでまいります。

1、地域商工業者の育成と支援

経済の活性化なくして地域の活性化はありません。会員への支援事業として、巡回指導を実施し、経営革新や新分野進出・創業を目指す企業の育成をします。また専門家派遣・企業診断を活用し、経営課題を解決していきます。

2、地域防犯、防災、交通安全への取り組み

- ・ 防犯ステッカー・防犯旗等での啓蒙活動及び犯罪抑止活動
- ・ 商工会員が小中学生の登下校時に常に気を配って見守ります。

3、環境美化の取り組み

青年部は絆運動として地域清掃活動をおこないます。

女性部は商工会館周辺に花を植え環境美化に努めます。

4、チャリティ活動

青年部はチャリティゴルフを通じて社会福祉に貢献します。

5、奉仕活動

女性部は日頃の活動を通じて地域に奉仕します。

6、各種イベントを通じて地域住民との交流を図ります。

- ・ さくら祭り
- ・ やろまい夏祭り
- ・ 町民体育祭
- ・ ふれあい広場 2015

平成 26 年度いなべ市商工会地域貢献アピールプラン

いなべ市商工会地域が更に発展するよう、いなべ市商工会は平成 26 年度に次に掲げる事業を積極的に推進します。

1. 「環境」について考え、「環境」に対する構築に努めます

近年、環境に対する関心が高まり、事業活動においても環境対策がますます重要となってくると考えられます。このような状況を踏まえ今年度も引き続き環境に対する事業に取り組みます。

会員事業所の「みえ・環境マネジメントシステム(M-EMS)」の認証取得支援
・ 4つの R の推進

- ① R e f u s e (リフューズ：発生抑制)
- ② R e d u s e (リデュース：ゴミを減らす)
- ③ R e u s e (リユース：再使用する)
- ④ R e s y c l e (リサイクル：再生利用する)

2. 地域イベントの活性化に取り組めます

いなべ地域内での地域活性化を図るため、地域各地で定着が期待されるイベントを開催し、地域の魅力を広く発信し、イメージアップを図る（知名度の向上、産業振興）、楽しませる（住民意識向上）、地域の和を確認し合う（地域間交流）、出店による販売（マーケティングコミュニケーション）、またこうした取り組みにより地域を元気にする（地域の活力）ことを目指します。

東員町商工会地域貢献アピールプラン（26年度）

私たちの住んでいる地域がさらに発展し、東員町をアピールする情報発信源の役割を担う事業として東員町商工会は、下記に掲げる事業に取り込むよう計画をしました。

* 安全・安心な町づくりのための防犯パトロールの実施

商工会役職員により週2回（月曜日・木曜日）町内を4地区に分け、いなべ警察の協力を得ながら巡回パトロールの実施。

* 専門家、高度化する創業・経営革新等時代の要請に即した支援及び国・県が推奨する各種補助金制度の周知・支援

創業や経営革新、新規事業展開（創業）を目指す企業が抱える様々な課題を解決するための経営相談・専門家派遣・企業診断・各種研修セミナー・各種補助金の活用等の支援策を積極的に進め、会員ビジネスチャンスの拡大の場を提供できるよう商工会広域連合と連携。

* 情報化社会に対応した事業強化の取り組み

情報機器の普及に伴い会員等に対し商工会におけるホームページとブログの有効活用を進め、恒常的に最新情報の提供を積極的に行い広域的な会員とのコミュニケーション機能の構築を図る。

商工会ホームページを活用し商工会員事業所の紹介及びブログを活用した情報提供。事業に活かすIT講習会の実施。

菰野町商工会地域貢献アピールプラン（26年度）

私たちの住んでいる地域がさらに発展し、菰野町をアピールする情報発信源の役割を担う事業として菰野町商工会は、下記に掲げる事業に取り込むよう計画をしました。

* 専門家、高度化する創業・経営革新等時代の要請に即した支援の展開

創業や経営革新、新規事業展開（創業）を目指す企業において抱える様々な課題を解決するための経営相談・専門家派遣・企業診断・各種研修セミナー等の支援策を積極的に進め、会員ビジネスチャンスの拡大の場を提供できるよう商工会広域連携を進める。

* 地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大、PR。

町名由来の植物「マコモ」・三重県産大豆「ふくゆたか」。菰野町産「関取米」を地域資源として活用し、農商工連携による新商品の開発と既存の商品の販路拡大・PR。

- ・行政、他団体と交流連携を図り地域振興計画や各種共同事業への取組み

* 地域力活用新事業∞全国展開支援事業

～地域ブランド化を目指した特別栽培農産物活用による特産品開発～

新名神高速道路開通に向け、菰野町の地域ブランド化を目指した地域イメージの確立と特別栽培農産物活用による「名物」の開発による医食同源を意識した健康志向「食のおもてなし」への満足度を上げてリピート率を増し、観光地としての付加価値を高める。安全安心な町の安全安心な食（災害備蓄品含む）イメージ戦略により地域内小規模事業者が得意分野での売上を伸ばすことを目的とした調査研究事業を行う。

- ・地域資源を活用した地域イメージ戦略
- ・全国への情報発信
- ・地域産業の活性化

三重県 朝明商工会

平成26年度アピールプラン

テーマ

震災関連危機管理体制 BCP の構築と BCP を活用したイノベーションによる新ビジネスの構築

内 容

○朝明商工会内にBCP研修センター設置を目標とする。

経営者は企業の社会的責任を自覚し、従業員等に対する雇用不安や取引関係先に迷惑をかけるためにもBCP策定の必要不可欠となっている。このことから、朝明商工会が中心となり各企業のBCP策定を促進し、商工会会員相互及び関連会社間で製造、物流、その他の面で相互協力をするにより、互いの脆弱な側面を補完しあい、有事の際の備えとしたい。

策定したBCP計画書に基づき、主に小規模事業者を対象として危機管理対策を中心としたB to Bの新しいビジネスモデルの構築を行っていく。事業者間の業務内容を精査し、他地区商工会の事業者も視野に入れながら、事業マッチングを行っていく。このことで、朝明商工会管内の企業の強靱化を図っていく。また、積極的に朝明商工会館内の企業の災害に対する備えをPRし、企業の発展を支援していく。このことで事業者が事業継続への勇気と希望が持てる企業になるよう支援していく。

平成26年度津北商工会地域貢献計画

津市の河芸町地区・大里地区・高野尾地区では、大規模な企業立地、新規住民の流入、新たな道路の整備等により、車の流れや人の流れが大きく変化してきています。一方、地域の小規模な商工業者に目を向けると、業績不振や事業主の高齢化等を理由に廃業をすることが多く、地域コミュニティの拠点である商店が減少傾向にあります。地域には独り暮らしの高齢者が増え、近い将来には空き家も増えてくると考えられます。このような状況が続くと、人と人とのコミュニティはますます希薄になり、いわゆる「無縁社会」という問題が深刻化することが心配されます。

津北商工会としましては、地域コミュニティの拠点である商店や、雇用創出の場である商工業者の経営支援を通じて、安心・安全で活気あるまちづくりに貢献して参ります。又、国に於いては、「小規模企業振興基本法」の制定、本県に於いては、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」が施行されることに伴い、県独自の「経営向上計画の認定」小規模企業に対する支援の明確化、みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会の設置等が重点施策として定められました。

このような国・県の施策を推進するために、津北商工会では、以下に掲げる事業に積極的に取り組みます。

- 「三重県中小企業・小規模企業振興条例」による「経営向上計画の認定」への取り組み推進
- みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会への参画
- 「河芸道の駅」(仮称)に係る調査研究等
- 事業所の経営革新への取り組みを促し、国や県が講じている中小企業支援策に積極果敢に挑戦します。
- 手厚い創業支援を展開し、地域経済の活性化、新たな雇用創出に努めます。
 - 1) 創業者に対する個別相談会の開催
 - 2) 津市(ソケッ津・創業サポーター)や各種支援機関との連携体による創業支援の充実

□農商工連携等への取り組みを促し、多様化する消費者ニーズに応えられる商品開発に努めます。

- 1) 付加価値商品の開発
- 2) 地域の物産PR

□個人事業者等の税務支援を行い、適正な納税に貢献します。

- ・消費税転嫁対策に係る支援

□地域の商工業者の資金繰りを円滑にするための金融支援を行い、地域経済の安定化を図ります。

□地域企業の魅力を伝え、労働力の確保に貢献します。また、人材育成を通じて地域企業の組織基盤の強化を図ります。

- 1) インターネットを活用した求人情報の提供事業
- 2) 外国人技能実習生受入れ事業への取組み強化
- 3) 中学生の体験学習受入れ企業の発掘

□商工会職員による巡回指導を強化し、会員ニーズの把握に努め、経営の合理化と生産性向上に取り組みます。

- ・商工会スローガン・(商工会は行きます、聞きます、提案します)

□地域住民と商業者のきずなを深めるため、また、当商工会地域の魅力をアピールするため、地域振興事業に積極的に取り組み、県内外へ情報発信します。

- 1) カムカムフェスタ2014の実施
- 2) 若手後継者等(青年部、女性部)の自主的な活動の支援
- 3) 地域住民と外国人技能実習生との文化交流事業への取組み
- 4) 伊勢上野城社を起点とする観光誘致

□商工ふれあい共済・すこやか共済等の推進により社会福祉に貢献します。

平成26年度地域貢献アピールプラン

平成26年6月 日

津市商工会

1. アピールプランの内容と周知要領

平成26年度通常総代会において

Ⅲ. 地域総合振興事業実施計画 1. 地域貢献アピール事業 として下記の内容の提案承認を受けている。

取組む地域貢献活動

- ①安全で安心して暮らせる地域づくりへの貢献
- ②美しい環境維持への貢献
- ③地域資源活用による、地域活性化への貢献
- ④次代を支える人材の育成

以上議案書抜粋

これらは、今後本会事業として実施を検討する他、支部活動として取り組む予定であるが、「商工会だより」「新聞」「HP」等にて周知を図る予定である。

また、現在立案計画進行中である事業は下記のとおりである。

- ・美里地区バス停留所待合室建設事業
- ・美杉地区WOODJOBロケ地巡り活性化事業
- ・白山地区雲出川景観アップ事業（清掃、他）
- ・美杉地区多気景観アップ事業（こいのぼり掲揚）

2. 予算措置

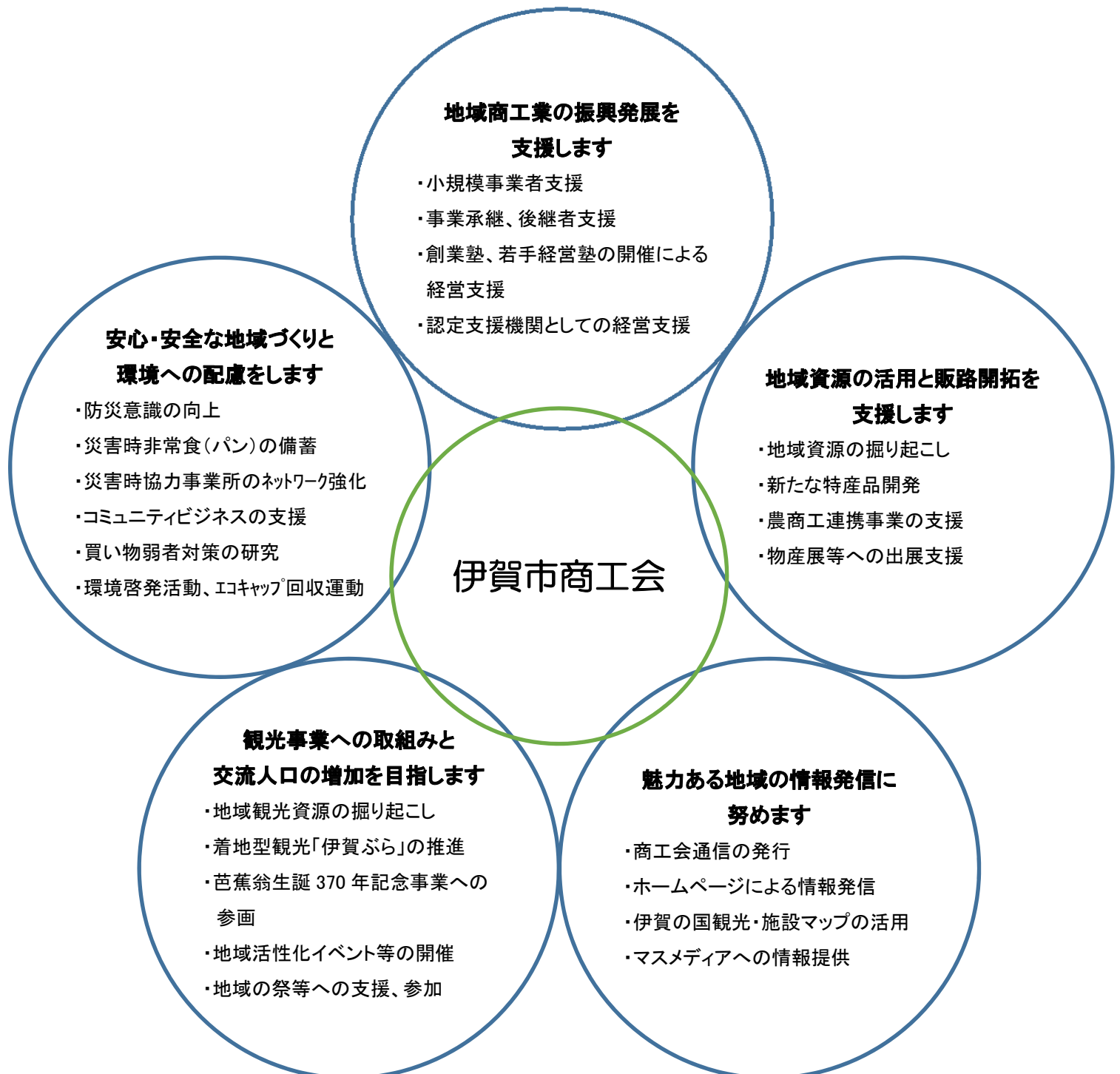
予算措置は、以下のとおりである。

IV地域総合振興費 (単位：千円)		
科 目	本年度予算	備 考
1 総合振興費	3,000	地域活性化、再生支援事業費
13 地域振興対策費	1,000	物産・地域振興事業費
17 まちおこし事業費	5,000	地域貢献事業諸費
18 地域活性化対策費	3,000	支部活動助成
地域貢献関連予算計	7,500	

※事業内容に沿い柔軟に対応

平成26年度 伊賀市商工会地域貢献アピールプラン

平成26年度において伊賀市商工会では、地域の農林業・商工業、豊かな歴史文化や自然環境を活かして、地域がさらに発展するよう次に掲げる事業に取り組めます。



平成25年度地域貢献アピールプラン事業

- ① 商工会は再生可能エネルギー問題について考え取り組みます。
 - ※地域産業振興に役立ちかつ再生可能エネルギーとして注目される「イモ発電」に関する事業研究を行います。
 - 結果報告：イモ発電研究の第1人者である近畿大学生物理工学部の鈴木高広教授を訪ね、講義を受けると共に施設の視察を行いました。9名の事業者が参加して活発な質疑を行いました。

- ② 商工会は地域特産品PR・情報化に取り組みます。
 - ※商工会独自のホームページを立ち上げました。物産振興会と協調して「特産品PR冊子」が出来上がりました。これらの有効活用を図ります。
 - 結果報告：物産振興会と協調した特産品PR冊子は広く配布しました。特産事業所以外にも6カ所のウォーキングコースをも記載してあり好評を得ております。商工会のホームページには会員事業所のPRページも着実に増やしています。

- ③ 商工会は会員相互間の連携・交流・親睦を促進します。
 - ※ビジネスチャンス創出も考え、会員相互間の交流事業、親睦事業等を実施します。
 - 結果報告：会員旅行はバス3台120人の参加があり例年の150%となりました。新春の賀詞交歓会（会員交流事業）においても100人程の参加があり会員相互の交流に努めました。

- ④ 商工会は地域販売促進イベントに協力し、会員のビジネスチャンス拡大を図ります。
 - ※地方卸売市場のイベントとタイアップし、会員の出店機会増大をはかり、値域住民に喜びを提供します。
 - 結果報告：地方卸売市場のイベントについては会員から参加者を募り出店いただきました。松阪市主催のビジリンピックには商工会の物産ブースを設け販売PRに努めました。武四郎まつりにおいては業種別部会が焼肉の無償ふるまいを実施し好評を得ました。

平成26年度
松阪西部商工会地域貢献計画

*『中山間地域の緑豊かな自然と伝統が
息づくまち』を次世代に引き継ぐために*

松阪西部商工会

平成26年度松阪西部商工会地域貢献計画

地域の現状

松阪市を取り巻く飯南・飯高地域の環境は、中心となる事業主の多くが高齢であり、後継者不足が目立つ中、地域産業の衰退をはじめ、急激な過疎化、若者の域外流出などにより、ますます厳しさを増し、商業活動の停滞、商店の閉店がさらに目立つようになってきております。

しかしながら地域における商店は、とくに高齢者の方々の生活には欠かせない存在であることに加え、地域事業所の存在は、数少ない雇用の場として欠くことができず、また、地域商店の賑わいと地域企業の繁栄こそが、地域雇用の創出と地域活性化に繋がる重要な要素であると考えています。



そのような中、“活力ある地域創造に貢献する真の経済リーダーとして、地域に求められる商工会の役割は、益々、重要なものになってまいりました。

平成25年度、商工会は、下記の事業に取り組んで参りました。

・厳しい経営環境下、地域内商工業者の課題の掘起し等経営をサポート → 自立する企業づくりを支援

国・県・市と商工業者の中間支援組織として → 関係する官公署の施策、情報の伝達(訪問 2871 件の際)と代行業務を行い、タイムリーな情報発信を通して、地域内商工業者や従業員、創業希望者へ課題解決や、経営革新提案、補助事業の活用、福祉の増進等、地域で頑張る企業を関係団体と共に支援。(商工会誌・商工会だより・広域だより・商工会からのお知らせ等の配布。フェイスブックページ・SHIFT等の活用)

・地域企業への巡回(延巡回指導 736 件／訪問 2871 件)訪問と窓口指導(延 313 件)を通し、事業所の課題を掘り起し、専門家派遣(25 件／年:消費税転嫁対策専門化派遣含む)、リーガルサポート(2 件／年)等専門的な経営支援を行い、事業の存続及び課題解決を支援。

・金融相談(斡旋 26 件 16,453 万／決定 11,913 万)、税務指導(決算申告も含め延べ 208 事業所)、労働保険等の各種の支援体制(326 件／年)を通じ、経営の安定と安心して勤務できる環境作り等地域内商工業者の経営をサポート。

・地域商工業者応援事業「やる気枠」の斡旋。H24.25 年度で5事業所に対して助成。

・地域資源の見直しとブラッシュアップ → 地域力活用新事業全国展開事業を通し、高齢者等の生活の質の向上と地域産品の全国発信を担う地域コミュニティ商社の創出をめざし、まず、特徴ある特産品の把握及び整理を行う為、地域産品の見直し、棚卸をおこなうことになりました。

～飯高・飯南地域にほんとうに良いものはあるのか～をテーマに専門家による地域資源の目利きをおこなう。地域の共通のテーマ「水・風・みどり」を生かし、26年度本体事業で試作品開発を行う。

- **地域コミュニティ再生への支援** →地域力活用新事業全国展開事業を通し、地域高齢者の生活の質向上の為、調査研究事業を進めてまいりました。26年度は、調査事業をより進めた検証実験を進めてまいります。また、地域のイベントには、商工会の若い力がなくてはならない存在になってきおり、青年部、女性部の育成やイベント協力をしてまいりました。



平成26年度は、益々、地域事業者の高齢化による廃業が顕著になってくると考えられる為、そのスピードを遅くしていく努力や多くない創業者の方に対する商工会加入斡旋や情報発信を進める努力をしていく。また、商工業者の方々のみならず、地域全体の活性化に資する団体としての活動が地域将来の為に重要になってくると考えられるため、県中小企業振興条例を念頭に職員の資質向上を図り、事業を進めていける組織づくりをはかりながら

松阪西部商工会は、以下に掲げる事業を重点的に取り組み、飯南町・飯高町の地域課題の解決、地域の更なる発展に貢献してまいります。

1. 地域内事業所の皆様の厳しい経営状況改善に対し、巡回によるタイムリーな情報発信と課題抽出を積極的に進め、補助事業や専門的指導を効果的に活用、地域事業者の発展と地域経済の活性化に努力して参ります。(中小・小規模企業への支援強化)

過疎化、高齢化の進む中、地域経済を支える事業所の経営環境を向上させるとともに、事業の発展とお客様満足度を高めるため、商店へのアドバイスや松阪商工会広域連合との連携を図り、補助事業の活用とともに支援してまいります。

- 1) 毎月1回の会員巡回を積極的に実施。三重県版経営向上計画の活用による事業の現状把握と経営の安定化を図る努力とともに課題解決専門家派遣事業・リーガルサポートの活用等により専門的な対応、課題解決をさらに進めていきます。
- 2) 新商品開発や異業種分野への事業展開を考えている事業所等に対し、今年度も積極的に補助事業の活用、支援を行います。
(みえ地域コミュニティ応援ファンド事業やものづくり補助金、持続化補助金等へのチャレンジ)
- 3) 本会職員による情報化社会に対応した事業強化への支援を行います。
(IT関係講習会を開催。事業所の情報収集とフェイスブックページや商工会SHIFTやWEBサイトの活用による新しい情報発信と日本セレクトや松阪Sgも含め、販売チャネルとしての提案を出来る様努力してまいります。)
- 4) 経営管理基盤の整備支援を行います。
(委嘱税理士による消費税転嫁対策講習会の開催を含め、記帳指導対象事業所への自計化とe-taxの適用促進、また、創業支援PR等加入斡旋により、少しでも会員減少スピードを遅くすることが、出来る様努力してまいります。)

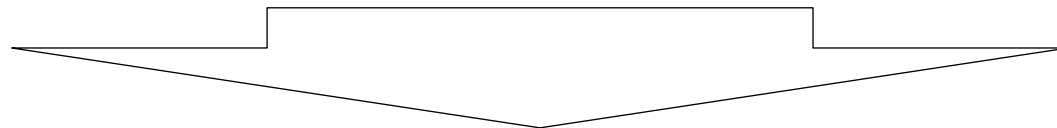
2. 商工会として、新商品開発や異業種分野への事業展開等を考えている事業所に対して、今年度も海外展開や商品開発等関連補助金の活用及び地域商工業者応援事業「やる気の枠」助成金等の支援を行って参ります。

- 1) 各地域において新たな事業を創出していくために必要な、初期段階の必要経費や国・県・市町村の補助事業へのチャレンジに対してわずかですが、資金面から支援、新しい時代の担い手として、地域の発想や工夫による特色あるビジネスを創出することを応援します。
- 2) 「伊勢の和紅茶」の販売会社松阪マルシェの組織体制の強化とそれによる地域産品の販路拡大を目指します。
- 3) 一次産業との連携をすすめ、地域産品の付加価値向上のため全国展開支援事業等の取組を生かし、支援してまいります。
- 4) やる気のある事業所の海外展開に対して県連合会や松阪商工会広域連合と連携して促進を図ります。

3. にぎわいと活力あふれる地域・安心して暮らせる地域をめざします。(コミュニティー維持活動等の強化)

今年度は、全国展開支援事業本体事業を中心に関係団体(行政・社会福祉協議会・地域事業所等)との連携をさらに図り、地域住民の生活の質向上と地域資源の内循環等、地域内事業所の振興と地域福祉の振興を図ります。

- 1) 地域経済を支える事業所の継続発展のためにも高齢化が進む中、後継者のある事業所に対して、事業承継がスムーズ行えるよう積極的な支援を行います。
- 2) 地域住民と商工業者のきずなを深めるため、地域イベントへの側面的支援に取り組むと共に PR に努めます。
(水辺のカーニバル・いいないきいき夏祭り・ふれあい祭り等協力。)
- 3) 地域の安心・安全への支援を図ります。
(青年部:小学校通学路のカーブミラー磨き等美化運動・女性部:花いっぱい運動、花壇の除草活動、防災備蓄パン事業)
- 4) 地域の高齢者や障害者等地域コミュニティーの様々な課題やニーズに対応するため、全国展開支援事業本体事業を通じて、コミュニティービジネスによる地域高齢者等の生活の質向上と地域資源や地域外資源の活用検証を図ります。
- 5) 国の「商店街にぎわい補助金」を活用した歳末感謝祭を開催、長年行ってきた歳末感謝祭のマンネリ化の解消とにぎわいと活力ある商店を取り戻す為の可能性を探る。



商工会は、地域の住民や事業者が将来に希望がもてる地域実現に寄与してまいります。

平成 26 年度 地域貢献計画

多気町商工会

多気町商工会は、私たちの住んでいる地域がさらに発展し、住みやすい町になることを意識して、次に掲げる項目に留意し地域貢献に取り組みます

1. 地域商工業者の経営基盤充実に資する取組み

- ① 巡回訪問の推進強化による個別課題の発掘と解決支援
- ② 地域資源等を活用したビジネスチャンスの創出
- ③ 情報化社会に対応した情報提供手段の構築促進
- ④ 組織強化のための会員増強と自主財源の拡充

2. 地域コミュニティの維持増進に資する取組み

- ① イベントの開催等による地域の賑わい創出
- ② 地域内諸団体との交流連携による地域振興策の創造
- ③ 特産品や観光資源の開発と地域情報の積極的な発信

3. 地域の安心と安全に資する取組み

- ① 防災等に関する事業への積極的参加と協力、啓発
- ② 女性部缶パン事業の普及支援と協力、啓発行動
- ③ 町指定ゴミ袋の取扱いを通じた環境意識の啓蒙

明和町商工会 平成25年度 商工会地域貢献計画（アピールプラン）

平成25年5月

重点項目

1. 会員満足向上運動の拡充（経営改善提案書による事業改善の提案）
巡回訪問本来の目的に照らし合わせた活動を行うことで、小規模事業者（会員）の課題の掘りおこしを行い、経営改善提案書による事業改善の提案を積極的に実施することで会員事業者の気づきを促し、経営力の向上を図る。
2. 巡回訪問を通じた支援機能、サービス強化による会員数・組織率の向上
巡回訪問により会員ニーズの把握に努め、高度・専門支援を行うことで、会員増強を図り、組織基盤の強化を図る。
3. ふれあい共済の加入推進等による財政基盤の強化
財政基盤の強化（自主財源の確保）するため、「ふれあい共済」の加入促進と各種共済制度の普及を図る。
4. 小規模企業等に対する基礎的支援の強化・地域資源を活用する企業の創出支援並びに創業・革新に対する支援（中小企業支援ネットワーク事業を含む）
商工会の主たる業務である経営改善普及事業による基礎的支援を実施することで、小規模事業者の活性化を図る。
また、「みえ地域コミュニティー応援ファンド」などの活用を通じて、地域資源を活用する企業の創出支援を図る。
5. 商工会を取り巻く環境に対処するための組織再編への取り組み
商工会の維持継続のため、三重県商工会連合会を中心に検討している商工会の行う三つの事業推進するための体制づくりを行う。

商工会にあっては、引き続き、根幹事業である経営改善普及事業による小規模事業者の支援を基本に、施策の普及に取り組みます。そのためのツールとして、月刊「商工会」誌を活用した訪問活動を強化し、松阪商工会広域連合との連携を更に深化し、経営課題に対する支援を行うことで、経営改善のための基礎的な相談指導事業の推進はもとより、「創業・経営革新」等へのステップアップ並びに、地域小規模事業者の自立的発展への取り組み等を支援することで地域に寄与したいと考えます。

個別事項

1. 組織問題

郊外型の大型店、外部資本の進出等で、組織率が60%を割る状況にあるが、大型店舗への出店事業者は、テナントとしての出店が多く、商工会への参画意識は低いため、加入をしていただくことが困難な面がある。

しかしながら、地域における経済団体としての基盤を確立するためには、加入率60%は必要であることから、年間15件以上の加入を目標として、60%の加入率に近づけるよう努める。

2. 財政問題（既存の収益構造の見直し）

1) ふれあい共済の推進

補助金の削減傾向が続く中であって、自主財源の充実を図るため、各種共済の周知・PRに務め、特に商工ふれあい共済の県下平均加入率168%の達成を目標に加入促進を図る。

2) 新たな収益事業の研究

商工業者を会員とする商工会の収益活動には、自ずと限度があるが、会員事業所の理解を得られる範囲で、引き続き新たな収益事業への取り組みを研究する。

3. 事業について

1) 経営革新及び創業（第二創業含む）に取り組む事業所の支援を行う。

2) 広域連合との連携により、訪問・巡回の中での課題抽出を積極的に行い、事業所へ経営改善の提案を行う。

3) 費用対効果を勘案し、既存事業の見直し（スクラップ）を行うと同時に、真に商工業者が必要としている事業の掘り起こしと創設を行う。

4. その他

・町行政と一体となって地域の振興発展に資するため、双方の情報交換の場として役場や関係団体を含めた会議への参画協力を実施する。（明和町産業活性化協議会ほか）

・昭和45年に建設をした現在の会館は、商工会事務所としては、老朽化が激しいだけでなく、昨今の経営支援には不向きになってはいる。昨今の経済情勢から建替えは困難なため、町行政の動向を考慮しつつ、引き続き可能な限り改修を行っていくことを検討する。

平成26年度大紀町商工会地域貢献アピールプラン

大紀町は、老年人口(65歳以上)割合が県下2位と過疎化が激しく進んでおり、同時に地域内商工業者数も減少しています。そのような中、「人の命は何よりも大事 子供は町の宝 お年寄りには町の誇り」を基本理念とする大紀町がさらに発展するよう、平成26年度、大紀町商工会では、次に掲げる事業に取り組みます。

1. 地域商工業者に積極的な経営支援を行い、地域経済の活性化に努めます。

- ①創業、再起業、経営再生、事業承継並びに経営革新支援
- ②三重県経営向上計画認定支援
- ③小規模事業者に対する多様で円滑な金融支援
- ④地域商工業者の課題解決に向けた専門家を活用した専門的支援

2 大紀町に合ったまちづくりのための地域活性化策の推進に努めます。

- ①地域に合ったまちづくりを実現するため活動している各種団体に対し、様々な角度からの支援を行います。「大紀町地域活性化協議会」・「大紀町産業会議所」・「獣害対策推進会議」等々
- ②農林水産業等の一次産業との連携を行い、製品開発販路拡大に至るまで六次産業化を目指し、地域の付加価値向上のための取組を行います。
同時に地域特産品並びに地域名産品を洗い出し、「大紀町ブランド」として、ブランド化を目指します。
- ③交流人口増加のため、海・山・川の豊かな自然環境や瀧原宮・頭之宮等の史跡・名所を活用した体験型観光を商品化し、積極的にPRし、観光客の増加に努めます。
- ④ホームページやマスメディア等の活用により、地域の魅力を積極的に発信します。
- ⑤たいき楽市「軽トラ市」毎月実施することにより、町外への消費流出の防止を図るとともに地域産物の発信と交流人口の増加の両面を支援していきます。

平成26年度 度会町商工会地域貢献計画

度会町の地域課題の解決、地域の更なる発展に貢献します。

1. 企業経営をサポートし地域経済の活性化に努めます。

(1) 地域内の会員事業所の徹底した巡回・訪問を行います。

全国統一標語である「商工会は行きます、聞きます、提案します～会員満足向上運動～」を掲げて、商工会員への徹底した巡回・訪問を実施することで、管内のニーズを的確に把握・発掘し、経営改善普及支援事業を中心に事業展開を行っていきます。

(2) 商工業者の経営課題解決に向けて支援します。

商工業者が抱える日頃の経営課題について、金融・記帳・税務・労働・取引などの側面から課題解決に向けての支援を行います。

小規模事業者が新商品の開発や販路開拓などの新しい取り組み、事業継承や人材確保に対して、三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づく経営向上計画の作成、支援補助金の活用など、商工会では経営革新等支援認定機関として事業活動を支援します。

2. 特産品・地域資源を活用し地域の元気づくりを行います。

(1) 「儲かる地域づくり」に向けた取組みを行います。

地域資源を活用して開発した特産品が増加していますが、厳しい経営環境の中で、販路拡大が重要な課題となっています。

これら商品のPR・販売コーナーを開設運営し、市場調査等を行い事業者の事業化支援、特産品の市場化に向けた支援を行います。

(2) 地域力活用新事業全国展開支援事業の取組みを行います。

地域資源を活用した特産品の開発や新商品作りの支援、伝統技術・歴史・観光資源を活用して誘客への取組みを行います。誘客によって、外から資金を呼び込み、かつ、地域内で資金を循環させる「地域の元気づくり」「儲かる地域づくり」を行います。

(3) 謝恩セール・わたらいフェスタin鏡を開催します。

夏恒例の謝恩セール・わたらいフェスタin鏡を開催し、日頃の商いの感謝とともに、度会町商業振興を図ります。

(4) 万一の災害に備えるための、災害備蓄保存用食品を取り扱います。

平成 26 年度南伊勢町商工会地域貢献計画

南伊勢町商工会は、下記事業に積極的に取り組み、地域の振興に寄与するよう努力致します。

1. 地域の原動力である小規模事業者の再生

地域コミュニティの衰退の背景には、地域経済の不振に連動した地域内消費の減少があり、地域経済基盤が脆弱なところは結果として地域コミュニティの衰退に繋がり、さらに地域コミュニティの衰退が一層地域経済の不振につながるという悪いスパイラルを引き起こしています。

その結果として、これまで地域コミュニティにおける中心的存在であった地域事業者は、そのコミットメントが薄れることになり、益々地域内価値が失われていますことから、その復権（復活）について早々の措置を講じることが必要であると考えています。

そのために1件でも多くの地域小規模事業者の課題解決を積極的に実践して、持続的な健全化により地域に貢献できる余力が生まれる経営の再生に取り組みます。

2. 新たな地域貢献事業の推進と仕組みの構築

年々深刻化する過疎化・少子高齢化などに起因した地域住民が有する多くの課題（生活の不便性等）に少しでも歯止めがかかるような解決策が早急に求められる現況下ではありますが、その解決策が恒常的に実施されていくことが第一義との考えから、受入側の住民ニーズの重要度や提供側のシーズ領域等をよく把握しながら、該当事業を具現化することが必要であると考えます。

しかしながら、これまでの取組から提供側のシーズ領域の不足が浮き彫りとなりましたので、まずは最優先にこの課題の解決を図り、その上で地域貢献事業の創出につなげるための仕組みづくりに取り組みます。

3. 観光振興事業の推進と仕組みの構築

豊かで恵まれた自然環境が育んだ多くの観光資源を有する南伊勢町では、現在年間 20 万有余人の観光入込客がありますが、多様化するモータリゼーションによる日帰り観光へのシフトや他地域との競合により今後の観光入込客数の減少化が大いに懸念されるところであります。

そして、この豊かな観光資源を十分に活かしておらず、せっかくの有効資源が手付かずとなっている現状がありますことから、その対策が急務であるものと考えます。

そこで、町のキャッチコピー「おいしいまち南伊勢町」に根ざした誘客につながるような仕組みづくりや当地を訪れることを目的化となるような魅力的な仕組みづくりに取り組みます。

平成26年度 みえ熊野古道商工会地域貢献計画

熊野古道が世界遺産に登録されて10周年を迎える記念すべき年に、みえ熊野古道商工会が発足いたしました。全国初の飛び地合併による、新たな連携による新拠点としてスタートする当商工会は、「商工会の現場力で、もっと地域をパワーアップ」をスローガンに、『MAKE3』を目指して、本年度、以下に掲げる事業に重点的に取り組むことにより、紀北町・御浜町の小規模事業者を中心とした中小企業振興をはじめ地域課題解決、地域のさらなる発展に貢献して参ります。

MAKE3 (メイク・スリー)

1. 強い商工会づくり 2. 産業・企業づくり 3. 人・まちづくり

1. 強い商工会づくり

自己財源のUP、組織・事業強化による商工会機能のパワーアップ。

(1) 「自己財源率」のアップ

- 自立した強い商工会を目指して、引き続き自己財源のアップに努め、今年度は自己財源率60%以上を目指します。

(2) 共済関係(ふれあい共済等)及び「商工会カード」の推進

- 新聞チラシや毎月の情報提供により積極的に加入促進を行う。
- ふれあい共済：目標加入率 350% (内 御浜支所 200%)
- 商工会カード：目標加入率 80% (内 御浜支所 70%)

(3) 「三重県商工会連合会・全国商工会連合会事業」との連携

〔三重県商工会連合会・全国商工会連合会重点事項〕

1) 小規模企業振興基本法に基づく支援施策の強力な推進

- 小規模企業の持続的な経営に向けた支援の推進
- 小規模企業振興基本法制定を踏まえた小規模企業や地域に対する支援策の実現
- 三重県中小企業・小規模企業振興条例への対応と戦略策定

2) 中小・小規模企業の活力再生に向けた支援の強化

- 中小・小規模企業の新商品開発から販路開拓までの一貫した支援の実施
- 小規模企業の経営基盤の強化と生産性向上支援のための情報化の推進
- 中小・小規模企業が取り組む経営革新及び起業・創業の支援
- 中小・小規模企業の活力向上のための税制改正要望等の強化
- 中小・小規模企業に対する金融支援の強化

3) 東日本大震災被災地への支援及び原発事故の早期収拾等に関する要望等の実施

- 被災地に対する継続的な支援の実施
- 原発事故及び電力供給不足への対応

4) 提案型の経営支援・巡回訪問等の会員サービスの徹底及び組織基盤の強化

- 提案型の経営支援・巡回訪問等の推進・強化
- 商工会職員の資質向上対策の推進
- 内外に向けた商工会活動の積極的アピール
- 自主財源の確保による財政力強化(50%以上の自主財源確保)
- 青年部等若手経営者・後継者の活動及び組織基盤の強化
- 会員同士の助け合いの制度「会員福祉共済」、「商工貯蓄共済」の推進
- 会員サービスの充実に向けた検討
- 「100万会員ネットワーク」の推進

5) 地域コミュニティ維持・活性化及び「儲かる地域づくり」に向けた取り組み

- 地域コミュニティ維持・活性化に係る取り組みの推進
- 「儲かる地域づくり」に向けた取り組みの推進
- 地方の活力再生に資する「まちづくり」に対する支援

2. 産業・企業づくり

これまでの支援・指導実績をベースに、個人レベルの向上も視野に入れた、企業や中小企業組合・各種任意団体などへの広角的な事業支援により具現化を図ります。

(1) 「みえ熊野古道商工会」飛び地合併・オープニング記念セレモニーの実施

- 全国初の飛び地合併により誕生した「みえ熊野古道商工会」の発足と新会館の完成、USTREAM スタジオの開局を記念して、6月10日の商工会の日（商工会法施行記念日）にセレモニーを開催する。

(2) 「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」の実施〔中小企業庁・補助事業「映像制作・配信拠点事業」の実施（事業予算503万/内 国補助金500万）

- 紀勢自動車道の全線開通に伴い商店や地域の魅力を撮影・編集できる情報発信基地（スタジオ）を設置して、インターネットを活用することで全国に発信していく。
- Googleがインターネットを通じて提供している地図や衛星写真から路上風景のパノラマ写真等を見ることができWebサービス「Googleストリートビュー」をGoogleからの委託によって世界遺産熊野古道の撮影を行う。
- USTREAM Asia公認「USTREAM STUDIO+」を取得するためのスタジオづくりを行う。
- オープニング記念セレモニー（みえ熊野古道商工会発足、新会館完成、インターネットスタジオ開局）の実施。
- USTREAMスタジオとして各種事業を創作する。

(3) 「熊野古道世界遺産登録10周年記念フェア」の実施

- 「熊野古道世界遺産登録10周年」を記念して、紀勢自動車道の全線開通に伴う入込客の増大が見込まれる中、消費者の町外流出を防ぎ新たな町内消費の拡充に繋げるため、感謝フェアを実施する。
- 実施期間：平成26年12月～平成27年1月
- 目標町内消費額：3億円
- 目標参加店数：200店

(4) 「第14回MIHAMA商工会サミット事業」の実施

- 愛知県、福井県、和歌山県、三重県の“MIHAMA（美浜、御浜）”とつく商工会と行政が一堂に会し、情報交換、交流を図ることで、商工会の活性化と産業振興に繋げるため、年1回開催します。

(5) 「紀勢自動車道地域振興施設の整備事業」の実施

- 町当局より依頼があった、紀勢自動車道三浦地区内に整備を予定している地域振興施設の組織・管理運営の実施に向けて取り組みます。

(6) 「四季・感動」定点写真撮影フォローアップ事業の実施

- 「みえ熊野古道商工会」発足を記念して、熊野古道や東紀州地域の春夏秋冬の情景、海・山・日の出等を中心にまとめた記念切手シートを作成する。
- これまで集約した画像に加え、新しく更新するものや新しい観点からの写真を追加撮影する。また、フォトコンテストを開催し、これら新画像を年間を通して幅広く募集する。
- のぼり、横断幕、ラベル、パンフレット等の作成用に集約・整理保管した画像を提供するとともに、観光情報誌、旅行雑誌等への写真提供についても積極的な対応を行う。

(7) 「みえ熊野古道ブランド化・ものづくり事業」の実施と

「みえ熊野古道商工会ホームページ」の活用

- 地域の1次産業、2次産業、3次産業が一体となり、地域力を生み出す農商工連携スタイルによる、“みえ熊野古道”ブランド商品を開発する。
- 販促のぼりの製作及びかわら版チラシ、タウン情報誌（フリーペーパー）の発行など、「地域の名物おこし・名物づくり事業」を実施し、“みえ熊野古道”のブランド化を実現する。
- “みえ熊野古道”のブランディングを図るため運用規定を実施する。

- 新たに制作する「みえ熊野古道商工会ホームページ」をポータルサイトとして商工会事業や小規模企業者の情報発信を行う。
- 事業所ホームページとのリンクや『映像制作・配信拠点事業』による映像配信等を行う。
- 各分野の専門家等によりツールデザイン、ロゴデザイン、パッケージデザイン・規格、キャッチコピー等を決定する。
- 首都圏営業拠点『三重テラス』での“みえ熊野古道”ブランド発信により『地域と都市の交流・交易』を促進する。

(8) 「やる気のある小規模企業者への支援事業」の実施

- やる気のある小規模企業者等に対して、国：地域資源活用プログラム・農商工連携、三重県：経営革新、（財）三重県産業支援センター：コミュニティ応援ファンド等にかかる事業について採択を受けられるよう助言及び支援を行う。
- 「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に定める、三重県版経営向上計画の認定等にかかる計画及び申請等へ、（財）三重県産業支援センター・地域インストラクター（広域連合へ所属）とともに支援を行う。
- 「地域人づくり事業」の活用を行い、生産力強化・販路拡大、業務の効率化、新分野や進出を支援する。
- LLP、LLCなど会社設立の指導及び支援を行う。

(9) 「外国人（中国人）技能実習生共同受入事業」の実施

- 平成27年3月～第14期技能実習生の受け入れ。／現在7事業所37名
- 実習制度を適正に実施するため実習実施機関の指導及び監理。
- 技能実習生に係る入国管理局への各種申請事務。
- 技能実習生の健康・生活全般等に関する事項、実習実施機関に関する指導及び監理。
- 技能実習生の環境意識の向上や地域住民との交流を図る。
- 技能実習生の実習業種と受入国について検討する。

(10) 「地域通貨熊野古道カード推進事業」の実施

- 地域通貨“熊野古道カード”としてのカード加入者へのプレミアムイベントの企画・運営。
- 起業支援型地域雇用創造事業による加盟店や地域情報の映像化を実施。（USTREAMやYouTube等）
- ZTV9チャンネルへのCM広告による加盟店イベント等の情報発信。
- 「熊野古道世界遺産登録10周年記念フェア」の連携事業。
- 加盟店への打点促進のための巡回。
- 各種イベント及び情報提供事業等の実施。
- 新規加盟店促進：30店／現在加盟店数69店

3. 人・まちづくり

行政や地域との連携を深め、各種事業に伴う広報活動や集客交流の機会を活かしたPRなどにより、地域住民の参加を喚起し、地域企業だけでなく地域住民を含めた地域づくり。商工会職員の自己啓蒙・啓発による専門スタッフ化。

(1) 巡回・訪問による月刊「商工会」の情報提供及び「スタッフづくり事業」の実施

- 月刊「商工会」を毎月巡回・訪問により情報提供するとともに、きめ細やかな経営支援をより一層充実させる。（年間延べ10,000会員）
- 役場、金融機関、組合、学校、病院等への情報提供。（年間延べ720ヶ所）
- 地域の商工情報誌「春夏Shu冬」を発行し、全戸配布及び各集客施設等で提供し広く情報発信を行う。
- 商工会職員は専門家派遣事業、各種講習会を計画・立案すると共に、具体的な現場指導及び実践的な経営者の講習会等により知識を高め職員資質の向上に努める。
- 「地域人づくり事業」の人材育成メニューにより、OJT（企業内教育訓練）とOff-JT（企業外研修）を実施し、地域産業のニーズに対応できる知識や技術を習得する。

(2)「健康維持増進事業」(健康診断)の実施

- 会員事業所の従業員とその家族の福利を充実させるべく、労働局の規定する検査項目に対応した健康診断を四日市羽津医療センターのご協力により検診車にて実施。
- 受診者：350名
- 場所：紀伊長島区(みえ熊野古道商工会)、海山区(紀北教育会館)
御浜町(道の駅パーク七里御浜)

(3)「東紀州商工会広域連合事業」との積極的連携

- 県連正副会長会、理事会で決定された事項を管内商工会へ指揮命令を行い、事業運営の進捗管理等の指導支援を行う。
- 商工会職員の不足するスキルを補填し、実戦的支援を通じてOJT教育に取り組み全体のスキルアップを図る。
- “東紀州はひとつ”のスローガンのもと東紀州地域のがんばる事業者に対して、「三重県小規模事業」と「消費税転嫁対策相談事業」等の専門家派遣事業により事業者の経営に関する悩みや課題を解決する。
- 小規模企業者・中小企業者等の経営改善と経営の安定を図るため、三重県版経営向上計画事業・専門家派遣事業・リーガルサポート事業・ビジネススクール事業を行う。
- 「青年部・女性部若手後継者等育成事業」「広域親睦チャリティーゴルフ大会」なども連携して実施する。

平成 26 年度 商工会地域貢献計画（アピールプラン）計画書

平成 25 年 6 月に紀宝町と新宮市を結ぶバイパスが完成。平成 26 年 3 月には高速道路（高規格道路）が熊野市まで全面開通し南牟婁郡地域の経済環境は大きく変化しました。また平成 23 年 9 月の未曾有の水害により紀宝町は甚大な被害に遭いました。あれから 3 年近くが経過し被害を受けた地域の復興工事もほぼ終わりつつありますが災害が地域住民に与えた影響は精神的にも経済的にも大変大きいものでした。このような地域情勢のなか紀宝町商工会は以下の事業に取り組み地域に貢献します。

1. 災害に備える事業へ継続して取り組みます
 - ・東海・東南海地震に備え、65 歳以上の世帯対象に無料で寝室や台所を中心に家具を金具で固定する事業に取り組みます。（建築部会）
2. 青年部、女性部が地域に元気を取り戻すさまざまなイベントに協力します
 - ・紀宝みなとフェスタ・ほたる祭り・光の祭典 in 紀宝・七夕まつり・健康福祉まつり等に参加協力します。
3. バイパス、高速道路の開通により激変した商業環境に対応する事業に取り組みます
 - ・「紀宝町商業活性化委員会」を活用し地域内事業者の売上確保の為「紀の宝みなと市」を年 12 回開催します。
4. 「熊野古道世界遺産登録 10 周年記念事業」への取組
 - ・紀宝町の企画する 17 項目の記念事業に参画し特に紀宝町花火大会は主体となって実施します（青年部・青年部OB）
5. 商工会の財政基盤の強化
 - ・商工会の健全な運営を図るため自主財源率 45%を目指します。